

平成 16 年 度

事業計画書

熊本県工業技術センター

目 次

第 1	管理運営		
1	機構組織	-----	1
2	部課別・職別職員配置	-----	1
3	業務分担表	-----	2
4	予算状況	-----	3
第 2	特別支援事業		
1	情報デザイン部	-----	4
2	生産技術部	-----	4
3	電子部	-----	5
4	微生物応用部	-----	6
5	材料開発部	-----	7
第 3	一般支援事業		
1	技術指導事業	-----	8
2	産学官地域技術連携促進事業	-----	8
3	技術情報事業	-----	8
4	特許情報利用促進事業	-----	8
第 4	企画調整事業		
1	報告書の作成	-----	1 2
2	展示会への出展	-----	1 2
3	職員研修	-----	1 2
4	設備機器導入計画	-----	1 3
5	国・公設試験研究機関連絡会議への出席	-----	1 3
第 5	関連団体の事業	-----	1 4
第 6	職員名簿	-----	1 6

(参考資料)

- ・熊本県総合計画概要『パ - トナ - シップ21くまもと』
- ・熊本県工業振興ビジョン
- ・熊本県工業技術センタ - 業務指針概要

ご 挨拶

最近の我が国の経済情勢は、政府等においては一部に回復の兆しが見られると発表しており、平成15年10 - 12月期の実質経済成長率は年率換算で 6.4%増と4期連続プラス成長となりました。

また、九州地域経済産業調査（平成16年2月上旬～2月中旬）においても、半導体関連自動車、鉄工、造船などの輸出関連業種を中心に「九州地域の経済は持ち直しの動きに広がりが見られる」と報告しています。

一方、本県経済も半導体関連や輸送機械関連の企業を中心に生産が伸びている分野もありますが、全体的にはなお厳しい状況が続いています。

このような中で、当センターは「地域企業への技術支援機関」として、研究開発、技術相談指導、依頼試験、技術者養成等の業務を行っており、多くの企業の方々にご利用いただいています。

今年度の研究開発テーマは、企業の方々のニーズに基づき、製品化・商品化計画の熟度が高いものを選定するとともに、センターとして広く地域企業に普及すべき技術の中長期的な視点で開発するテーマにも取り組むこととしています。

技術相談指導に関しては、センターが企業の方々の技術ニーズを直接把握できる場として重要な業務と位置づけており、相談件数は毎年5千件近くに上っています。主な相談内容は設計・加工等の製品開発、分析、性能評価等多岐にわたっています。

また、今年度は「技術者養成業務」にも積極的に取り組むこととしており、独自製品・技術の開発をめざしてしている企業の方々は、自社の研究者・技術者の養成の場として、是非センターをご利用いただきたいと考えております。

企業の技術力向上に関し、国においては、「産業技術力強化法」に基づき創造的で高度な技術開発を推進するとともに、「ものづくり基盤技術振興基本法」を制定し、プレス加工や研磨、めっきや発酵等の「ものづくり技術」も重要な分野であると位置づけ、積極的に振興を図ることとしています。

当センターも、国の方針や県計画及び工業振興ビジョンに基づき、地域結集型共同研究事業や都市エリア産学官連携促進事業等の高度な研究開発事業に取り組むとともに、地域企業の方々が現在抱えておられる技術課題を解決するための取り組みも積極的に行うこととしております。

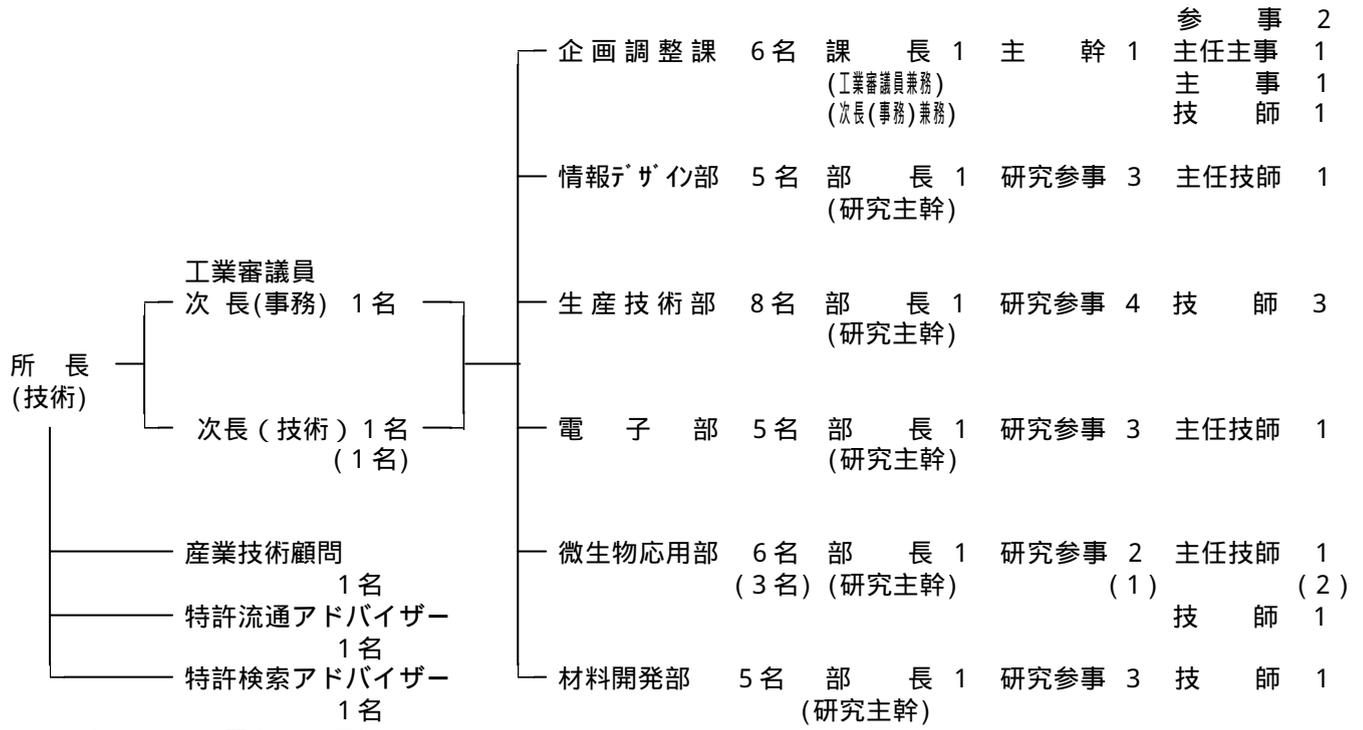
センターは、今後も引き続き「正確・速やか・親切」をモットーに、地域企業の方々から信頼されるセンターを目指して、職員一丸となって努力して参りますので、皆様の一層のご支援とご協力をお願いします。

平成16年3月

熊本県工業技術センター
所 長 木 村 幹 男

第1 管理運営

1 機構組織



注) ()書きの人員は兼務で外書き

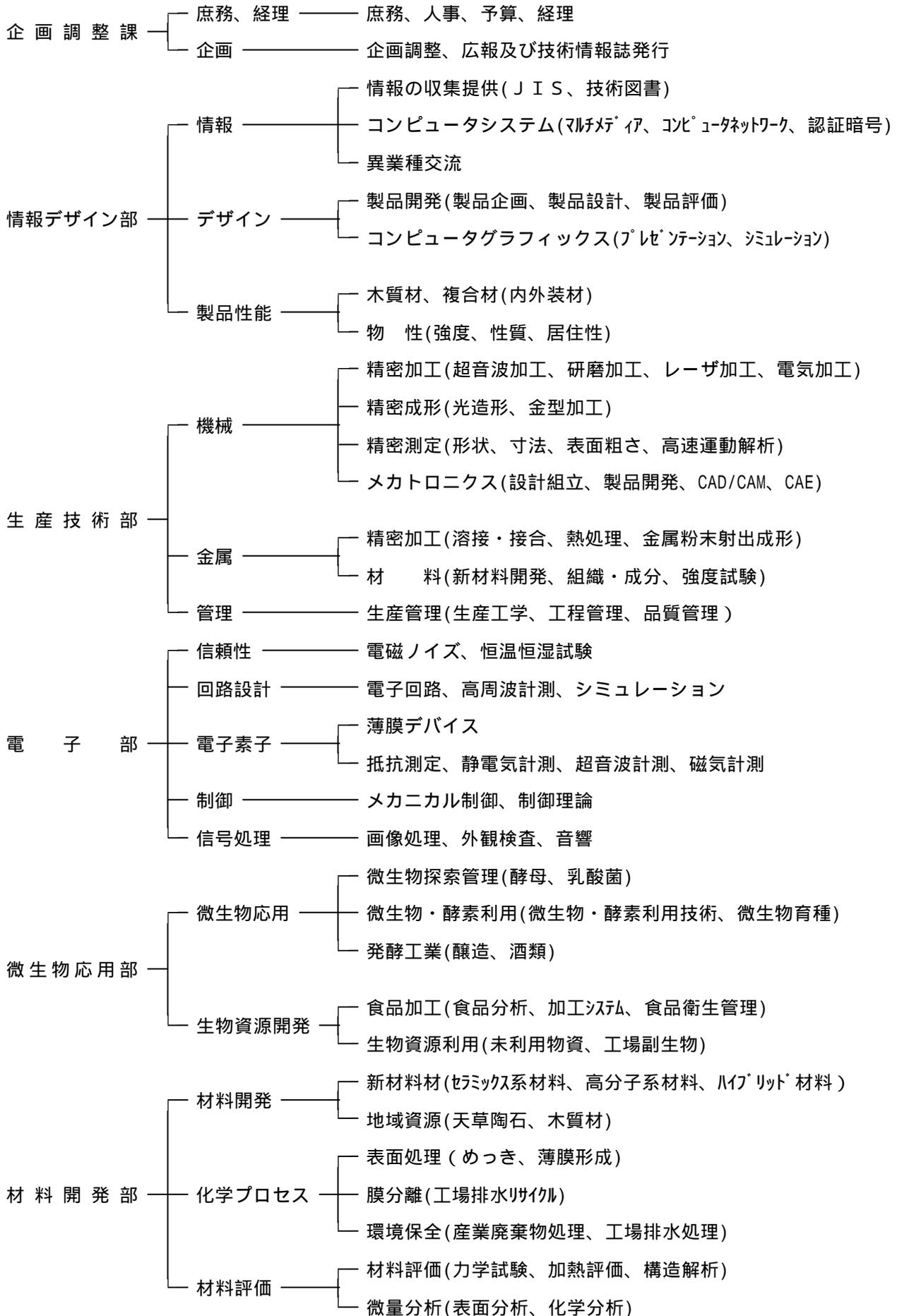
計 職員38名(4名)、産業技術顧問 1名
 特許流通アドバイザー 1名
 特許検索アドバイザー 1名

2 部課別、職別職員配置

区分 所属	行政職			研究職				技能 労務 職員	計
	所長 次長	主幹	一般	審議員 次長	研究主幹 部長	研究 参事	研究 職員		
所長室	(1) 3								(1) 3
企画調整課		1	4					1	5
情報デザイン部					1	3	1		6
生産技術部					1	4	2	1	8
電子部					1	3	1		5
微生物応用部					1	(1) 3	(2) 1	1	(3) 6
材料開発部					1	3		1	5
計	(1) 3		4		5	(1) 16	(2) 3		
		(1) 8				(3) 24		4	(4) 38

注) ()書きの人員は、兼務で外書き

3 業務分担表



4 予算状況

(単位：千円)

事業名	H15年度 当初予算	H16年度 当初予算	左の財源内訳						
			一般財源	国補	自転車	使用料 手数料	財産収入	諸収入	
人件費	391,987	349,752	349,752						
運営管理費	運営管理費	59,753	56,310	55,390			920		
	センター設備緊急修繕事業	42,825	41,773	41,773					
	企画調整事業	5,006	1,106	1,106					
	工業技術センター公開事業	635	0						
	技術指導育成事業	636	1,348	674	674				
	職員研修	523	0						
特別支援事業	特別支援事業 (単県試験研究事業、他)	30,837	32,221	32,196				25	
	都市エリア産学官連携促進事業	0	4,977						4,977
	しょうゆ農林格付け事業	1,000	900						900
	地域新生コンソーシアム事業	0	1,087						1,087
	地域中小企業コンソーシアム事業 *	2,101	2,157						2,157
	中小企業支援型技術シーズ研究開発事業 *	0	1,502						1,502
	先端技術等実用化促進事業	4,923	0						
	ものづくりIT技術者研修事業	1,428	0						
	戦略的基盤技術開発事業	7,678	0						
一般支援事業	産学官地域技術連携促進事業	564	564	564					
	中核企業技術高度化支援事業	24,706	22,405	22,405					
	特許情報利用促進事業	4,105	3,684	325	3,359				
	一般支援事業 (単県技術指導事業、他)	88,510	76,408	34,221		20,107	22,080		
合計	667,217	596,194	538,406	4,033	20,107	23,000	25	10,623	

* 印は6月補正予算分(骨格予算)

第2 特別支援事業

1 情報デザイン部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
ユニバーサルデザイン 製品開発技術に関する研究 (H14~H16)	継続	ユニバーサルデザイン(以下UD)理念の実践的普及。UDプロジェクトを組織し、UD製品開発技術の確立による地場産業、地元デザイナーのUD製品開発力の向上。UD製品開発によるUD商品の販売、新事業確立。	原 口 隆 一 佐 藤 達 哉 中 村 村 哲 上 田 直 男 行	2,024
遮音床材の開発 (H16~H18)	新規	県産スギ・ヒノキを使った在来軸組工法住宅に利用出来る、床衝撃音低減効果の高い新しい床システムを開発する。 この研究は小国町第3セクター悠木産業(株)と共同で実施するが、この成果は同町の住宅・工務店などに広く普及することを予定。	中 村 哲 男 上 田 直 行	923
ナレッジデータベース を用いたCAE解析システムの開発 (H16~H17)	新規	CAE解析用ナレッジデータベースを作成し、CAEソフトと組み合わせたシステムを開発。セキュリティを確保した遠隔操作も可能なシステムを目指す。ノウハウの少ない製品設計技術者でも解析操作、既存の結果の参照が可能。企業における設計初期段階での効率化を目的。中小企業で最新のIT技術を有効に利用するための技術研修も実施。	河 北 隆 生 高 橋 孝 誠 * *:生産技術部	3,460

2 生産技術部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
マグネシウム合金の 通電成形法の実用化 (H15~H17)	継続	顆粒状のマグネシウムを原料として、通電成形による大型部品の製造技術を開発・実用化する。また、製品適用範囲の拡大を目指す。	上 村 誠 深 川 和 良 高 橋 孝 誠	4,531
高精度研磨技術指導 体制の確立 (H15~H16)	継続	半導体製造業・精密機器製造業等における超精密加工研磨技術(サブミクロンの平坦度・ナノミクロンの仕上げ面粗さ)の指導体制を強化し、県内関連企業の技術的優位性の確立を支援、競争力強化による受注機会の拡大を図る。	坂 本 博 宣 富 重 定 三	969
高度ものづくりIT 技術者研修 (H16~H17)	新規	県内の中小企業各社における積極的なIT技術の導入の促進と生産技術の更なる向上と高度化を図るため、CAD/CAM及びCAE等と工作機械とをネットワークにより連携させたシステム等の技術研修を実施する。	高 橋 孝 誠 川 村 浩 二	1,428

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
セラミックス金型による高機能新規成型品の創出に関する研究開発	新規	繊維強化プラスチック製品の製造工程において、セラミックスを利用した金型利用技術の開発を行い、製造工程と品質の改善を図り、高精度部品を低コストで製造可能な高付加価値の金型製作に関する技術開発を行う。	高 橋 孝 誠 富 重 定 川 村 浩 三	1,156

3 電 子 部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
微小傷等検出システムの開発 (H15～H16)	継続	半導体製造業での生産工程を常時監視・異常検知するシステムの開発。 また、その技術開発のステップアップとして、国立すばる天文台の8m反射鏡における微小傷の探索装置の開発を行う。	宮 川 隆 二 重 森 清 賢 石 松 賢 治	1,688
ICめっき不良検出システムの開発 (H15～H16)	継続	人手を多く必要とするICめっき検査工程を自動化する不良検出システムを開発する。IC製造における後工程の低コスト化を目指す。	重 森 清 史 小笠原 健 一	1,091
ワクチン用卵検査システムの開発 (H16)	新規	人手で行っているインフルエンザ用ワクチン製造に使用される有精鶏卵の生死・発育状況判定を自動化するシステムを開発する。検査工程の自動化、低コスト化を目指す。	石 松 賢 治 重 森 清 賢 園 田 増 雄	1,494
ユニバーサル性を高めた歩行支援機器の開発 (H16～H18)	新規	力制御技術を活用して高齢者・障害者の歩行補助を可能にする歩行支援機器を開発する。福祉分野に適用可能な制御技術確立する。	小笠原 健 一 原 口 隆 一*	1,889
プラズマ処理装置向け異常放電抑止システムの開発 (H15～H16) (地域新生コンソーシアム研究開発事業)	継続	地域結集型共同研究事業で開発した異常放電監視技術を基にして、プラズマの異常放電を抑止するシステムを開発する。新製品開発力の向上を目指す。	宮 川 隆 二	1,087
高速LSIテスト (H15～H16) (地域結集型共同研究事業)	継続	半導体テストを容易にするセルフテストICを開発し、評価する。IC検査工程の精度向上と低コスト化を目指す。	石 松 賢 治	

4 微生物応用部

事業名	新規 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
バイオ生産技術による生理活性物質の生産技術の開発 (H16~H17) 受託事業：都市エリア産学官連携促進事業	新規	地域先導研究事業で開発した麹菌による - アミノ酸の効率的な生産方法を県内食品企業等へ技術移転を図る。	土谷紀美	4,977
醸造用麹菌及び酵素剤の開発に関する研究 (H16~H18)	新規	大麦の発酵阻害成分である グルカン分解する活性の高い麹菌について、醸造用麹菌あるいは酵素生産菌としての性質向上を図り、麦味噌や麦焼酎等の醸造業に利用可能な種麹及び酵素剤を開発する。	松田茂樹	2,457
味噌・醤油及び加工品の微生物の安全性評価に関する研究 (H16~H17)	新規	味噌・醤油及び加工品の新製品開発を支援するため、遺伝子情報工学技術を利用し、当該食品に存在する代表的な有害・有用微生物の迅速な検出・同定を行い、微生物に対する安全性・発酵性の迅速な評価を可能にする。	林田安生	1,203
バイオ技術による生理活性物質の生産 - バイオマス資源を使った抗腫瘍性物質の生産 - (H13~H16)	継続	有用微生物（主に麹菌）が持つ様々な機能を利用して、バイオマスが含有する成分から抗腫瘍性物質を生産させる技術を開発する。抗腫瘍性物質の高生産のための培養条件を検討する。	土谷紀美	2,255
食品廃棄物から有価物の回収試験 (H15~H17)	継続	キチン・キトサンは主としてエビやカニの殻から抽出されるが、酵母や黴などの微生物にも含まれる。醸造工業（しょうゆ、焼酎など）の廃棄物からキチン質を抽出し、健康食品、繊維、化粧品などに利用する方法を開発する。	湯之上 雅子 松田茂樹 中川 優	1,700
食の安全に関する特別支援事業 (H15~)	継続	HACCP対象業種及び早急に衛生管理対策を講じなければならない食品製造業を対象に、講習会、技術指導、コンサルタント指導を行い、企業が衛生管理を修得し運用できる体制づくりを支援する。	林田安生 中川 優 松田茂樹 湯之上 雅子 土谷紀美	291
しょうゆ農林規格格付事業	継続	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施する。	松田茂樹 湯之上 雅子 林田安生 中川 優	900
味噌用酵母分譲事業	継続	県内で生産される麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行う。	林田安生 中川 伸子	136

5 材料開発部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
天草陶石による無機膜多孔質支持体の開発 - 環境調和材料に関する研究 - (H14~H18)	継続	新エネルギー開発等の分野での利用が期待されている無機質膜の作製に関し、天草陶石等を利用する多孔質支持体の開発を行う。	納 寄 克 也 永 田 正 典	1,030
硫化水素吸着剤の再生法の確立 - 環境調和材料に関する研究 - (H14~H16)	継続	下水処理場等で使用されている阿蘇黄土など酸化鉄を主成分とする脱硫化水素剤について、再生利用技術を確立する。	末 永 知 子 永 田 正 典	415
りん吸着技術の確立 - 環境調和材料に関する研究 - (H15~H17)	継続	下水処理場や養豚場など、りん含有量の多い排水を対象に、阿蘇黒ボク土を吸着剤とするりん吸着技術を確立し、実用化を支援する。	永 田 正 典 末 永 知 子	202
各種ガスに対する吸着特性評価 - 環境調和材料に関する研究 - (H15~H16)	継続	阿蘇黄土等を用い、生ゴミ処理場、半導体製造企業等から発生する悪臭ガス、腐食ガス吸着剤としての利用を図る。	末 永 知 子 永 山 賛 平	361
ダイヤモンドスラリー研磨液の作製 - ダイヤモンド表面修飾技術の確立 - (H15~H17)	継続	ダイヤモンドの高硬度・耐摩耗性等の性質を利用した精密研磨用ダイヤモンド研磨スラリー液の開発とダイヤモンド切削工具への応用を図るため、ダイヤモンド表面修飾技術の確立を行う。	永 山 賛 平 永 田 正 典	951
コロイダルセルロースを用いたスキンケア材のプラント大型化とトレンド拡大に関する探索 (H16~H17)	新規	コロイダルセルロースを用いたスキンケア材の大量生産を目的として、プラント大型化のシュミレーションに関する研究とベンチスケール規模のプラント製造・開発を検討する。	永 岡 昭 二 永 田 正 典	500
セルロース研究会 (H11~)	継続	産学官連携により、セルロース等、多糖類あるいは縮合系のポリマーの活用に関する技術について研究会活動を実施し、この分野における技術の向上・普及を目指すとともに、会員相互の啓発と新規事業の創出を目指す。	永 岡 昭 二	67
地域中小企業コンソーシアム研究開発事業 - 金属系水酸化物を用いた脱硫化水素剤のケミカルリサイクルプロセスの開発 - (H16~H17)	新規	阿蘇黄土や、溶融亜鉛めっきスラッジ等鉄分の多い産業廃棄物を原料とする脱硫化水素剤の化学処理による再生と、その場利用プロセスの開発を行う。本事業は、産学官提案公募の共同研究事業として実施する。	末 永 知 子 永 田 正 典	2,157
中小企業支援型技術シーズ研究開発事業 光触媒による環境低負荷材料・成形加工プロセスの開発 - セルロース溶液造粒法からの三原色光触媒球状粒子の開発 -	新規	セルロース溶液造粒法を用い意匠性に優れ、可視光応答を有する光触媒系環境対応型コーティング材を開発し、車搭載用製品への応用を図る。本事業は(独)産業技術総合研究所が公募する研究開発事業の一環として実施する。	永 岡 昭 二 永 田 正 典	1,502

第3 一般支援事業

1 技術指導事業

(1) 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

(2) 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技術開発に役立てます（P10 別表1：実施計画参照）。

(3) 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技術・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します（P11 別表2：研究会一覧参照）。

(4) 設備利用

当センターでは、企業の技術者の方がいつでも利用できるよう、設備機器の開放を行っています。その主な設備の一部を紹介します。

メカトロニクス開放試験室（精密機械分館内）

CNCジグ研削盤 輪郭形状測定機 三次元CAD/CAMシステム

CNC超精密成形平面研削盤

バイオ開放試験室（微生物応用分館内）

カラムクロマトグラフシステム 環境試験器 炭酸ガス培養器

ガスクロマトグラフ 酵母培養装置

新分野開放試験室（精密機械分館内）

超精密レーザ測定機 非接触表面粗さ測定機 光波干渉平面度測定機

高速運動解析装置 万能測定顕微鏡 マイクロスコ-プ

表面処理・環境開放試験室（機械金属分館内）

原子吸光光度計 耐候試験装置 塩水噴霧装置 熱衝撃試験装置

その他の機器や詳しい情報については、ホームページ(<http://www.kmt-iri.go.jp/>)をご覧ください。

(5) 依頼試験・分析等

企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品・材料試験	材料強度、物性、製品性能	手数料につきましては、工業技術センターホームページ(http://www.kmt-iri.go.jp/)をご覧ください。
生産技術部	機械試験	金属・機械材料強度試験	
	金属試験	非破壊検査、溶接曲げ、マクロ試験、金属組織、金属分析	
	形状測定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測定、表面粗さ測定等	
微生物応用部	食品試験	食品成分・貯蔵、微生物・酵素	
材料開発部	化学分析	工場用排水、産業廃棄物、鉱物、表面組成	
	物性試験	工業材料、有機材料、無機材料	

(注) 依頼分析をご希望の方は、事前に分析内容等について当センターにお尋ね下さい。

2 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、工業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表を行う「熊本県産学官技術交流会」を平成17年1月に開催します。

3 技術情報事業

(1) 技術情報誌

外部からの有用収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、年3回発行し、県内企業、関係団体等に配布します。

(2) 工業技術センターからのたより

工業技術センターが開発した技術、特許及び指導事例等をアラカルトで紹介します。発行は年1回です。

4 特許情報利用促進事業

平成12年6月に特許庁から知的所有権センターとして認定され、当センター内に特許の流通支援、検索支援事業が加わり、特許実用新案、意匠、商標等の検索から発明相談、特許流通、情報提供サービスまで一貫した支援を行っています。

(別表1)

技術普及講習会・研修会実施計画

部 門	講習会・研修会等の名称	開催回数	開催予定年月	備 考
情報デザイン部	ユニバーサルデザイン講習会	1	H17. 2	熊本県工業技術振興協会情報デザイン専門部会と共催
	情報ネットワーク技術講習会	1	H17. 2	熊本県工業技術振興協会情報デザイン専門部会と共催
	木材利用技術講習会	1	H17. 2	熊本県工業技術振興協会情報デザイン専門部会と共催
生産技術部	3Dモデル活用に係わる技術者研修	4	H16. 5 9 11 H17. 2	3日間 3日間 3日間 3日間
	計測技術講習会 「計測管理」	1	H16. 9	
	生産管理技術講習会 「生産管理技術」	1	H17. 2	
電 子 部	画像処理応用技術講習会	1	H16.10	熊本県工業技術振興協会電子専門部会及び熊本大学と共催
微生物応用部	食品衛生管理技術講習会	1	H16. 8	
	醸造技術講習会	1	H16.10	
材 料 開 発 部	セルロース研究会熊本	1	H17. 1	
	表面分析技術講習会	1	H16. 7	九州ファイセラミックスフォーラム及び熊本県技術振興協会と共催

具体的な日程は、当センターホームページで確認してください。

(別表2)

研 究 会 一 覧

研究会名	事務局	目 的	構 成	事 業 計 画
ユニバーサルデザイン製品技術研究会	情報デザイン部	応用研究、商品化を目標に産学官連携体制を組織し、ユニバーサルデザイン商品開発、商品評価実験を行い、ユニバーサルデザイン技術の確立を行う。	企 業 4 デ`ザ`イ`ン 6 大 学 8 公設試 6 その他 5	ユニバーサルデザイン商品開発 ユニバーサルデザイン商品評価基準の確立
ヒューマンウェア技術研究会	情報デザイン部	人にやさしいものづくりに関する技術を、既存の枠組みにとらわれず調査研究を行い各分野の製品開発に活用する。	企 業 14 デ`ザ`イ`ン 4 大 学 12 官 4	ヒューマンウェア技術研究 ヒューマンウェア技術製品開発
電磁環境研究会	情報デザイン部	電磁環境に関し、主として電磁ノイズ環境における電子機器の障害と対策技術について、電磁ノイズ両立性(EMC)の観点から研究する。	企 業 78 大 学 1 高 専 9 公設試 8	EMCフォーラム 電磁ノイズ耐性、電磁妨害、規格、計測に関する技術検討
熊本県超精密・微細加工技術研究会	生産技術部	大学等の指導を得て、講習会や共同研究・開発等の事業を通じて、県内機械金属関連業界の精密加工技術の向上を図る。	大 学 3 企 業 36 公設試 1 団 体 2	講習会の開催 共同研究開発の実施 関連企業の見学会 会員企業の技術課題の検討
醸造技術研究会	微生物応用部	食品製造において醸造技術について検討を行う。	企 業 15 公設試 1	食品製造への微生物・酵素の利用技術の検討
セルロース研究会 in 熊本	材料開発部	セルロース等天然高分子の活用技術についての研究推進と技術力向上を図る。	大 学 2 企 業 11 国立研 1 公設試 3	先端技術の勉強会・研究発表会、会員への情報提供、共同研究事業の推進

第4 企画調整事業

1 報告書の発行

(1) 事業計画書

平成16年度に取り組む事業（特別支援事業、一般支援事業等）をまとめて事業計画書として発行します。

(2) 業務報告書

平成15年度分の業務実績をまとめた業務報告書を発行します。

(3) 研究報告書

平成15年度分の研究成果の詳細をまとめた研究報告書を発行します。

2 展示会等への出展

工業技術センターの研究成果、指導事例を広くPRするため、展示会等に出展します。

3 職員研修（技術指導員養成事業）

県内中小企業の技術力向上の支援や先端的研究への取り組む研究員の専門的技術、新技術取得のため、以下の研修課程に職員を派遣します。

(1) 長期型研修（180日）

1名（派遣先：独立行政法人物質・材料研究機構）

(2) 連続型研修（30日）

1名（派遣先：独立行政法人食品総合研究所）

(3) 基本型研修（14日） 1名

1名（派遣先：独立行政法人産業技術総合研究所）

(4) 短期型研修（7日）

1名（派遣先：独立行政法人産業技術総合研究所）

1名（派遣先：中小企業大学校）

(5) 短縮型研修（公設試験研究機関管理者研修）（3日）

1名（派遣先：中小企業大学校）

4 設備機器導入計画

(1) 日本自転車振興会補助事業

県内中小機械企業の技術水準の向上のため、日本自転車振興会の補助を受けて必要な設備を以下のとおり導入します。

- ・ レーザ顕微鏡（電子部）
- ・ 蛍光X線分析装置（材料開発部）

(2) 一般支援事業

県内中小企業の支援のため、以下のとおり導入します。

- ・ 校正キット（電子部）
- ・ デジタルエレクトロメータ（電子部）
- ・ ミリガウスメータ（電子部）
- ・ 会話型数値解析プログラム（電子部）
- ・ プレハブ冷蔵庫（微生物応用部）

5 国・公設試験研究機関連絡会議の出席

独立法人産業技術総合研究所や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、工業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

(1) 産業技術連携推進会議

工業技術に関する独立行政法人産業技術総合研究所と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、国立及び公設試相互の共同研究等試験研究並びに技術指導体制の強化を目的とします。

総会

工業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と独立行政法人産業技術総合研究所との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

連合部会

9つの連絡部会（機械金属、物質工学、窯業、資源エネルギー環境、生命工学、情報電子、繊維、福祉技術、知的基盤）において、各部門の試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

九州・沖縄地方産業技術連携推進会議

九州・沖縄地方における特色ある技術の向上を図るため、地方産業発展に関する事項等について審議されます。

(2) 公立鉦工業試験研究機関長協議会・総会

機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。

(3) 熊本県試験研究機関連絡協議会

熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。

(4) その他の会議

上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。

九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議

九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

第5 関連団体の事業

熊本県工業技術振興協会

§ 目 的

本県の工鉱業の進歩発展を図るため、熊本県工業技術センターに協力し、工業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深める。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター本館 1階 企画調整課内 電話(代表)096-368-2101(内線212)

§ 事業計画の概要

熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催
次の刊行物を会員企業に配布
事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等
専門部会による技術普及講習会等の開催

熊本県異業種交流協議会

§ 目 的

熊本県異業種交流協議会は、県下異業種グループが相互の連携を深め、より広範囲な活動を促進することにより、異業種交流活動の充実と活性化を図り、もって熊本県経済の振興と地域社会の発展に資することを目的とする。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 電子機械分館 1階 電話(代表) 096-368-2101(内線335)
(直通) 096-360-1660(FAX兼用)

§ 事業計画の概要

平成16年度は、各グループを通じて以下に示す多角的かつ多目的な活動を追求する。

経営能力・経営資源の強化

新商品・新技術・新市場の開発

起業・創業の推進

委託事業の推進

上記のほか企業人、経済人としてのいっさいの社会的経済的活動

上記目的達成の施策

1. 会 議 総会 / 役員会 / 事務局長会議

2. フォーラム 熊本県異業種交流の集い / 新春例会 / 商談会

異業種製品展示会 / 異業種交流大学

3. 経 営 交 流 九州 8 県会長及び事務局長会議 / 後継者研修会の開催

産学官の交流と連携の強化 / 県内他グループとの積極的交流

工場視察・研修 / 海外交流・視察 / 啓発・相談指導

経営情報・情報技術の開示と活用 / 公的機関の積極的活用

4. 広 報 ホームページ発信充実 / 異業種NET発信

5. 行 事 「技術、市場交流プラザ全国大会、全国融合化フェア」

6. そ の 他 融合化成果の支援 / 組織拡大事業 / 会員実施事業への参加・協賛・後援

平成16年度特記事項

1. 新春例会2005成功に向けての取り組み

2. 異業種交流の集い 7月及び10月の年2回開催、第2回物産祭の開催

社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目 的

県内関係業界と地元大学及び熊本県工業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接に関する技術、技能の向上及び普及を図る。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 本館 1 階生産技術部内 電話(代表)096-368-2101(内線251)
(直通)096-369-5519

§ 事業計画の概要

溶接技能者評価試験の実施

予備講習会	学科及び実技試験	場 所
第 1 回 平成16年4月25日(日)	5月8日(土)、9日(日) 15日(土)、16日(日) (予備日)	熊本県工業技術センター
第 2 回 平成16年8月29日(日)	9月4日(土)、5日(日) 11日(土)、12日(日) (予備日)	"
第 3 回 平成17年 1 月9日(日)	1月15日(土)、16日(日) 23日(日)	"

溶接技術競技大会の開催及び参加

名 称	開催期日	場 所
第38回熊本県溶接技術競技大会	9月25日(土)	熊本県工業技術センター
第35回九州地区溶接技術競技会	5月23日(日)	ポリテクセンター熊本
第50回全国溶接技術競技会	10月23日(土) 24日(日)	開会式 グランドホテル浜松 競技会 静岡県立浜松高等技 術専門学校

Ｊ九州熊本県金型治工具工業会

§ 目 的

金型治工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘り起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深める。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 本館 1 階 生産技術部内 電話(直通)096-365-3938

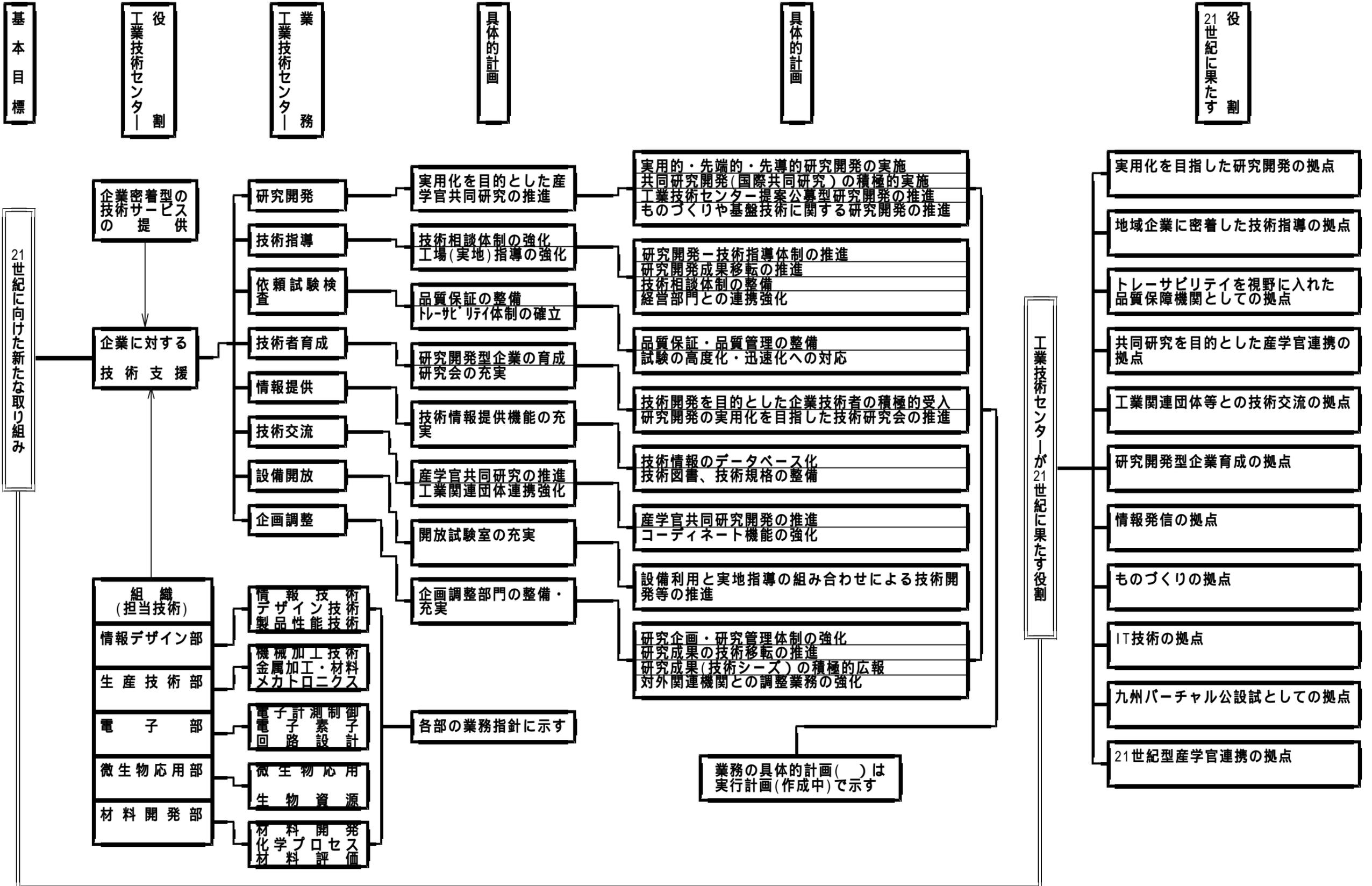
§ 事業計画の概要

総会及び新春講演会
熊本機械労務研究会活動
会員企業の意見交換と地域分科会の推進
県内工業高等学校との交流
先進地及び展示会などの見学会開催
講習会、講演会の実施
工業会だよりの発行
射出成形講習会(1級及び2級)
工業会ホームページの作成とネットワークの構築
3Dモデル活用に係る技術者研修

第6 職員名簿

所 属	職 名	氏 名	所 属	職 名	氏 名
所 長 室	所 長 (技)	木 村 幹 男	生 産 技 術 部	技 師	深 川 和 良
	工 業 審 議 員 兼 次 長 (事)	山 口 洋 一		"	石 原 紀 夫
	次 長 (技)	西 村 賢 了	電 子 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	園 田 増 雄
	次 長 (兼) (技)	西 本 太		研 究 参 事	重 森 清 史
企 画 調 整 課	次 長 (兼 課 長)	山 口 洋 一	"	"	石 松 賢 治
	主 幹 (事)	今 村 富 一	"	"	小 笠 原 健 一
	参 事	徳 永 洋 子	主 任 技 師	宮 川 隆 二	
	参 事	東 家 公 則	微 生 物 応 用 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	松 田 茂 樹
	主 任 主 事	水 野 裕 通		研 究 参 事	湯 之 上 雅 子
	主 事	秋 丸 梨 加		"	林 田 安 生
	技 師	矢 津 田 良 二		"	中 川 優
情 報 デ ザ イ ン 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	上 田 直 行	主 任 技 師	土 谷 紀 美	
	研 究 参 事	原 口 隆 一	技 師	中 川 伸 子	
	"	河 北 隆 生	(兼) 研 究 開 発 課 長	工 藤 康 文	
	"	中 村 哲 男	(兼) 主 任 技 師	大 王 か お る	
	主 任 技 師	佐 藤 達 哉	"	三 牧 奈 美	
生 産 技 術 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	高 橋 孝 誠	材 料 開 発 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	永 田 正 典
	研 究 参 事	坂 本 博 宣		研 究 参 事	永 山 賛 平
	"	井 戸 泰 男		"	末 永 知 子
	"	富 重 定 三		"	永 岡 昭 二
	"	上 村 誠		技 師	納 寄 克 也
	技 師	川 村 浩 二			

熊本県工業技術センター業務指針概要



熊本県総合計画概要 「パートナーシップ21くまもと」

